

Istanbul Weekly vol.6-no.12

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年3月31日（金）

— 今週のポイント —

政治：国民投票の在外投票が開始。

ティラーソン米 국무長官がトルコを訪問。

経済：2016年の失業率、10.9%。

3月の消費者信頼感指数、2.1ポイント改善。

治安：法相、「ギュレン師がカナダへ移住する情報ある」

ISILのベルリン、クリスマス市場テロの関連容疑者、拘束相次ぐ。

軍事：PYD代表「ラッカは、クルド連邦の一部となる可能性も」

首相、「ユーフラテスの盾」作戦の終了を発表。

社会：海峡横断の歩行者用トンネル計画等。

電子機器持ち込み禁止措置：トルコ航空がパソコン貸し出しとWi-fiサービスを開始？

政治

【内政】

●国民投票の在外投票が開始

27日、フランス、ドイツ、デンマーク等の欧州各国で、憲法改正に関する国民投票の在外投票が開始された。在外投票は57か国120か所の公館で4月9日まで行われる。一方、空港や港の等のトルコ国内の出入国ポイントでの投票は4月16日まで行われる（3月27日付M紙13面）

●解職された公務員416名が復職

29日、非常事態宣言下の法令が発出され、ギュレン系との関係等を理由としてこれまでに解職処分を受けていた公務員の内416名の復職が決定した。保健省83名、宗務庁76名等各省庁、自治体、司法機関職員など。該当する公務員は、解職から復職した日までの給与等が支払われる。（3月30日付M紙1面）

●国民投票に関する2社の世論調査結果

(1)世論調査機関SONAR社は、3月10日～24日の間に行った国民投票に関する調査結果を発表。賛成票を投じると回答したのが48.98%、反対票を投じると回答したのが51.02%。（3月27日付C紙4面）

(2)世論調査機関ORCは、全国30県で行った国民投票に関する調査結果を発表。賛成票を投じると回答したのが55.4%、反対票を投じると回答したのが44.6%であった。（3月29日付M紙インターネット版）

【外交】

●エルドアン大統領、PKKデモが開催されたスイスを批判

スイスでPKK支持者によるデモが開催されたことに関し、エルドアン大統領は25日、絵に描かれた自分の頭に

銃を突きつけたデモ参加者の行為を許したとしてスイス政府を強く批判した。トルコ外務省は同日、在トルコ・スイス臨代を招致して抗議するとともに、スイスがこのようなテロ組織関係者に司法上・行政上の対応を行うことを求めた。（3月27日付M紙1面他）

●英国との間で、「タトゥルディル・フォーラム」が開催

26日まで、アンタルヤにおいて、英国との民間対話フォーラムである第6回タトゥルディル・フォーラムが開催された。トルコ側からはエルドアン大統領、ユルドゥルム首相等、英国側からはジョンソン外相らが出席した。エルドアン大統領はロンドンで発生したテロを非難するとともに、「トルコは英国と共にある」等述べた。（3月26日付S紙インターネット版）

●ブルガリア国会選挙を巡るトルコ系政党の結果

26日、ブルガリア国会選挙が行われ、投票前にトルコ政府がDOSTを支援し、内政に干渉したとしてブルガリアが批判して、一部AKP議員を入国不許可とするなど両国間の緊張が生じていた件で、DOSTは足切ラインの4%を上回ることが出来ず議席獲得はならなかった。一方で、同じくトルコ系のMRF (HOH) はDOSTとの分裂で票が割れたものの、国会で議席を確保した。（3月27日付M紙1面）

●ティラーソン米 국무長官がトルコを訪問

30日、ティラーソン米 국무長官がトルコを訪問し、エルドアン大統領、ユルドゥルム首相とそれぞれ会談した。エルドアン大統領は、同 국무長官に対し、シリアやイラクのテロ組織との闘いにおいてトルコと米国が共同で対応する必要があることを強調した。（3月30日付H紙インターネット版）

経済

【マクロ経済】

●2016年の失業率、10.9%

トルコ統計庁は23日、2016年の失業者は前年比27万3000人増の330万人で、失業率は同0.6%増の10.9%と発表。15-24歳の若年失業者数は58万4000人で、失業率は同1.1%増の19.6%。(3月24日付HDN紙10面)

●3月の消費者信頼感指数、改善

トルコ統計庁の発表によると、3月の消費者信頼感指数は前月比2.1ポイント上昇し67.8ポイント。一般経済状況予測指数は同5.8%上昇し93.2ポイント、失業者予測指数は同3.7%上昇し70.4ポイント、家計の経済予測指数は同2.1%上昇し87.8ポイント。他方、貯蓄可能性指数は同5.6%低下し19.9ポイント。(3月24日付HDN紙10面)

●石油輸入量、前年同月比24%超増加

エネルギー市場規制委員会(EPDK)の発表によると、1月の石油輸入量は230万トンで、前年同月比24.26%上昇した。イランからの輸入が全体の23.89%と最も多く、イラク(23.88%)、ロシア(15.36%)が続く。(3月24日付HDN紙10面)

●銀行部門の純利益、大幅に増加

銀行調整監視機構(BDDK)の発表によると、1-2月の銀行部門の純利益は前年同期比86%増の84.5億リラ。2月の純利益は同127%増の47.6億リラ。(3月29日付Bloomberg HT紙)

【経済政策】

●ロシア、トルコの対ロシア穀物貿易関税措置を批判

ロシアは、トルコがロシア産小麦の輸入についてWTOルールに違反していると非難。トルコの免税産地リストからロシアが外され、130%の輸入関税がロシアからの食糧輸入にも課される見通しの中、ゼイベキジ経済相は公的な輸入禁止措置の存在は否定しつつ、年間18.3億ドル規模のロシアからの食糧輸入がゼロになる可能性も示唆した。なお、ロシアはトルコからの食糧輸入に一部制限を残している。(3月23日付HDN紙10面)

【労働政策】

●40.7万人の新規雇用を創出

ミュエツィンオール労働社会保障相は28日、1月1日から3月27日の間に40.7万人の新規雇用が創出されており、6月までに100万人に到達する見込みである旨発表。エルドアン大統領は2月初旬に雇用促進キャンペーンを行う中で、200万人の新規雇用を創出するとしている。(3月29日付HDN紙10面)

●新たな選択的外国人受入制度「ターコイズカード」の詳細が明らかに

高度な技能等を有する移民の選択的受け入れを目指す「ターコイズカード」制度の詳細が、14日付の官報により明らかになった。同カードの所持者とその家族には、トルコでの無制限の就労・居住許可が保証される。対象となる外国人は、①高度な技能を有する労働者、②優秀な投資家、③科学者・研究者、④文化・芸術・スポーツ分野で国際的な成功を収めた者、⑤トルコやトルコ文化の普及に功績が認められた者のいずれかに該当する者。(3月27日付HDN紙10面)

【エネルギー関連】

●ターキッシュ・ストリーム、2019年までに完成の見通し
ガズプロムのミラーCEOは29日、2019年までにターキッ

シュ・ストリームのガス・パイプラインの建設を完了させる見通しである旨発表した。今年下半期には、海底パイプラインの埋設を開始する予定。(3月30日付HDN紙10面)

【観光関連】

●オンライン宿泊予約サイトBooking.comに事業停止命令
イスタンブールの裁判所は29日、不当競争を防ぐためオンライン宿泊予約サイトBooking.comの利用を一時停止することを命じた。トルコ旅行者協会(TURSAB)の、同サイトの事業は不当競争に当たるとの訴えを認めたもの。TURSABのギュルジュン事務局長によると、すでに予約した顧客への影響はない見通し。(3月30日付HDN紙10面及びHT紙8面)

●イスタンブールのホテル稼働率、47.2%に低下

トルコ・ホテル投資家協会(TUROB)の発表によると、2月のトルコ全体のホテル稼働率は前年比1.7%増の50.5%、イスタンブールでは同0.7%減の47.2%だった。また一日当たりの客室平均単価は同19.3%減の70.3ユーロとなった。(3月27日付Bloomberg HT紙)

【企業等の動き】

●シノップ原発の技術的フィージビリティ調査報告書、今年末に提出見込み

三菱重工・シノップ原子力発電所事業会社の神田社長は、シノップ原発の全ての技術的なフィージビリティ調査を今年末に終える予定である旨発表。現在はトルコ、日本、欧州の外部専門家が参加する高等地震災害評価委員会(SSSHAC)が第一報告書を審査し、追加的に陸上及び海上調査を実施中。(3月24日付AAインターネット版)

●サバンジュ財閥と独エーオン社、エネルギーサ社再編成で合意

サバンジュ財閥とドイツのエーオン(E.ON)社は、エネルギーサ社(両社が株式をそれぞれ50:50で保有)を改編し、販売・供給と生産・通商の二会社に分割し運営することで合意した。(3月24日付S紙インターネット版)

【その他】

●米国検察、ハルク銀行副頭取を告訴

米国検察は28日、ハルク銀行のメフメト・ハカン・アッティラ副頭取を米国の対イラン制裁の関連法違反の疑いで告訴した。米国系の銀行を経由し、イラン政府の意向に従って数億ドルの送金を行っていたイラン人実業家、レザー・ザラップと共謀した疑い。(3月30日付HDN紙1面及び11面)

治安

【ISIL関連】

●ISILテロ事件被告、「トルコでカリフ制導入を目指していた」

2014年3月にニーデ県で3名が殺害された事件で、ISIL戦闘員によるトルコで初めてのテロとも言われる同事件の実行犯3名について、ニーデ重罪裁判所は、「トルコの憲政を覆し、カリフ制を導入するためにテロを企図した」として終身刑10回を言い渡した。(3月28日付HDN紙インターネット版)

●ガジアンテップ結婚式でのISILテロ事件被告へ複数終身刑求刑

ガジアンテップ県検察は、は、2016年8月にガジアンテップ県でクルド系住民の結婚式で発生したISILによる自爆

テロ事件の関連被告ら 9 名に対して複数終身刑を求刑した。

起訴状によると、同テロ事件では、軍用高性能爆薬である RDX が入った黒色自爆ベストが使用されたが、20 代の自爆犯の身元は特定されていないことが判明した。(3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版から)

●アダナ県で、ヨーロッパでの攻撃に向かおうとした ISIL 戦闘員を逮捕

南部アダナ県で、シリアの ISIL 支配地からトルコに違法入国し、ヨーロッパでテロ事件を企図していたとされるシリア人 ISIL 戦闘員とその妻が、MIT とアダナ県警の合同オペレーションで逮捕された。

同 ISIL 戦闘員は、ヨーロッパを目指して、シリアからトルコのハタイ県に不法入国し、拘束された際に所持していたフラッシュメモリーからは同人が ISIL 戦闘員である事を示す記録が見つかった。また、ISIL 幹部であることを示す指輪を着用していた。また、サイバー捜査の専門家によれば、同戦闘員がマスクをして、捕虜の喉にナイフをあてている写真もあったという。(3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版から)

●ISIL 関係者 498 名が収監中

法務省は、トルコで拘留中及び受刑中の ISIL 関係者が 498 名である旨発表した。また、ISIL の外国人収監者は、トルコにおける全ての外国人収監者の 64% を占める。(3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版)

●アダナ県で、ISIL と旧ヌスラ戦線関係者 11 名を拘束

30 日、アダナ県警察は、県内 19 カ所に対して同時オペレーションを実施し、ISIL 関係者及びアル・カイダと関係を有すると指摘される旧ヌスラ戦線関係者ら合計 11 名を拘束した。(3 月 30 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 3 月 30 日付 HDN 紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●イズミルで PKK の爆弾が誤爆し、PKK 戦闘員が死傷

29 日午前 2 時頃、イズミル県ブジャ郡チャムクレ地域 254 通りで、爆発が発生した。警察が駆けつけたところ、走行中の車両内で爆発があったことが判明し、乗車していた PKK 戦闘員 1 名が死亡、1 名が負傷した。

また、最初の爆発の 20 分後に現場から約 300 メートル離れたゴミ箱内で 2 回目の爆発が発生した。

警察は容疑者 2 名が最初にゴミ箱に手製爆弾を仕掛け、爆発後に現場に来る警察や市民を狙って 2 回目の爆発を企図して手製爆弾を準備していたところ、容疑者 1 名が自分で誤爆させたものと断定した。

(3 月 30 日付 HT 紙 13 面)



(写真は 3 月 29 日付 HDN 紙インターネット版から)

【FETO関連】

●ガラタサライクラブ、逃亡中の元有名選手 2 名を除名

26 日、人気サッカーチームのガラタサライの緊急理事会が開催され、FETO メンバーの容疑で海外逃亡中といわれる元有名サッカー選手であるハカン・シュクル元国会議員 (AKP) とアリフ・エルデン元選手を、「6 年間年会費を支払わない」ことを理由に除名したと発表した。同発表は、政府関係者が、ガラタサライに対して総会で当該 2 名を除名しなかった事を非難した数時間後になされた。

同発表後も、閣僚は同理事会に対し「ギュレン関係者として当該 2 名を除外しなかった」と非難した。(3 月 28 日付 HDN 紙インターネット版)



(写真は 3 月 28 日付イステイヴイットコムから)

●法相、「ギュレン師がカナダへ移住する情報ある」

27 日、ボズダー法相は、ギュレン師がカナダへ逃亡するとの噂について、「米国法務省には既に伝達した。彼らがカナダで大きな農場を購入したことを把握しており、ここに移住するつもりであろう。」と述べた。(3 月 27 日付 M 紙インターネット版)



(写真は 3 月 28 日付エムツクリストットコムから)

●ドイツでの FETO を巡る動向

ドイツの報道によると、トルコの MIT (国家情報庁) が、ド

イスタンブール国内で活動するFETO関係者300名及びFETO系学校200名についての情報を収集し、ドイツ連邦情報局に提供したという。提供されたリストは、FETOメンバーとされる人物の住所、携帯電話、固定電話、秘匿撮影された写真等が含まれていた。

しかし、ドイツ治安関係者は、MITがどのようにこれらの情報を収集したかについて、調査を始めリストに掲載されていた人物に対して、「トルコに戻ると、身に危険が及び可能性がある」旨警告したとされる。

これに対し、ボズダー法相等は「ドイツはクーデターの容疑者を隠そうとしている」と述べて強く反発している。(3月28日付HDN紙インターネット版)

●クーデター未遂事件後、首謀者に米国総領事館が連絡

(1) アンカラ検察庁は、昨年7月のクーデター未遂事件の7日後、同クーデターの首謀者で「空軍のイマーム」とも言われ、現在逃亡中のアディル・オクスズに対して、在イスタンブール米国総領事館として登録されている電話から架電されていることを明らかにした。

米国が同クーデター事件に関与又は事前に何らかの情報を得ていたとの批判する意見に対し、米国側は根拠がないとして否定している。(3月29日HDN紙インターネット版)



(写真は3月29日付HDN紙インターネット版から)

(2) 在イスタンブール米国総領事は、7月21日に同総領事館からアディル・オクスズに架電した事実を認めた上で、同日のトルコ警察からの要請により、同人の逃亡を防止するため、同人の米国ビザのキャンセルについての本人への連絡であったと発表した。(3月30日付HT紙13面)

【その他】

●ネヴルーズ集会で、青年を射殺した警察官が解雇

21日、ディヤルバクル県バーラル郡で開催されていたネヴルーズを祝う集会において、23才の大学生が、ナイフを所持して違法に集会会場に入ろうとしたとの理由で警察官に射殺された。同県当局は、この射殺事件に関連した警察官2名が解雇されたと発表した。2名のうち1名は既に釈放され、もう1名は一旦保釈された後、結果的加重殺人罪での逮捕状が発付された。なお、同事件については、報道規制が行われている。(3月26日付HDN紙インターネット版)

軍事

●PYD代表「ラッカは、クルド連邦の一部となる可能性も」北シリアのクルド勢力PYDのサーリフ・ムスリム共同代表は、ロイターの電話インタビューに答え、「ラッカがISILから解放された後、ラッカの将来をどのようにするかは、ラッカの人々が決めることであるが、ラッカは、「民主連邦(クルド連邦)」に参加するべきだと思う」と述べた。

(3月27日付HDN紙インターネット版)



(写真は3月27日ハベルマガジンから)

●米司令官は、クルド連邦の設置に否定的見解

28日、米国主導の対ISIL有志連合軍を率いる米軍のタウンゼンド司令官は、「北シリアに、クルド連邦を設置することは自分の任務ではない。特定に勢力のためにラッカを解放するものではない。」と述べた。(3月28日付HDN紙インターネット版)



(写真は3月29日付ギネスから)

●首相、「ユーフラテスの盾」作戦の終了を発表

29日夜、ユルドゥルム首相は、トルコ軍が主導する北シリアでの「ユーフラテスの盾」作戦が終了したと述べた。また、将来、我々の安全を脅かす事前発生したときには新たな作戦が実施される」とも述べる一方、トルコ軍の北シリアからの撤退については言及しなかった。(3月30日付HT紙14面)

社会

●海峡横断の歩行者用トンネル計画等

イスタンブール市、ウスキュダル-カバタシュ間に歩行者用海底トンネルを設置する計画を発表した。2018年中には完成予定で、歩行者用通路、運動(ジョギング)用通路、自転車用通路が整備される予定。また、ウスキュダル~ウムラニエ~チェクメキョイ間をつなぐメトロが今年6月に運行が開始される。この路線は、2023年までにクルトキョイ~サビハギョクチェン空港にまで拡張される予定。(3月24日付HT紙22面他)

●巨大都市のコウノトリ村

イスタンブール市アルナヴットキョイ区サズルボスナ村は、イスタンブール上空を通過する渡り鳥の大部分を占めるコウノトリが飛来するスポットとして有名で、「コウノトリ村」とも呼ばれている。村の家々の屋根や電柱の上は、コウノトリの巣で埋め尽くされている。村では新しく設置された電灯ですら、コウノトリが巣を作りやすい設計としている。コウノトリの写真を撮る為に、この村を訪れる旅行者も多い。

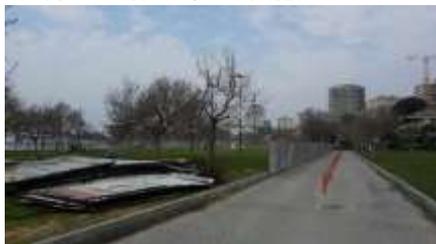
(3月24日付HT紙22面他)

●フェナルバフチェの海岸線でテニスコート論争

イスタンブール市は、カドゥキョイ区フェナルバフチェの海岸線沿いの公園にテニスコート7面を新設するためにフ

エンスを設置した。しかし、同公園はサイクリング・コースもあり区民に親しまれている公園のため、区民の意見を無視しているとの批判も起こっている。

(3月27日付HT紙22面他)



(写真は3月27日付H紙インターネット版から)

●コウノトリの飛来

春の訪れに伴い、コウノトリの群れの移動が始まった。アタテュルク空港ではパイロットが、着陸・離陸時には鳥の動きを管制塔に報告し、飛行の安全の確保に努めている。滑走路は定期的に鳥を捕獲する為の特殊な網を搭載した車両で監視が行われている。コウノトリの群れは時に急な方向転換を行い、飛行機の運航にとって危険となる事も多い。パイロットが無線にて管制塔に詳細な鳥の動きの報告を行うと、その情報は管制塔を通じて他の運航中のパイロットや滑走路監視員にも共有される仕組みになっている。

(3月28日付H紙3面他)



(写真は3月28日付H紙インターネット版から)

●ドイツの市長からベシクタシュ区長に4年越しの手紙が到着

ベシクタシュ区の姉妹都市であるドイツのエアランゲン市より2013年3月28日に自転車で旅立ったピーター・スモルカさんが4年にわたる旅を終え、ベシクタシュに到着した。自転車で52カ国、7万7千キロの旅を経て到着したスモルカさんは、ベシクタシュ区役所でムラット・ハズィ

ネダル区長と対面した。

スモルカさんは4年前にエアランゲンのフロリアン・ジャンク市長から預かった手紙をハズィネダル区長に手渡し、同市長は返事の手紙をスモルカさんに預けた。(3月29日付HT紙21面他)

●エミノニュ広場の整備が6月には完了

イスタンブール市当局によってイスタンブールの主要な広場のひとつであるエミノニュ広場周辺が新たに整備されている。エジプシャンバザール周辺、イエニ・ジャーミイ周辺、ウスキュダル-カドゥキョイ-ボアーズ港の周辺が今よりもより利便性を増し、現代的に改装される。

(3月30日付HT紙18面他)

●電子機器持ち込み禁止措置：トルコ航空がパソコン貸し出しとWi-fiサービスを開始?

トルコ国際航空業界の主要組織は一斉に、米国と英国による航空機内への電子機器持ち込み禁止措置を批判した。国もターキッシュエアラインズ(トルコ航空)はこれらの措置の実施に伴い、3月31日から電子機器の預け入れを行っ

た乗客に対して無料でノートパソコン・IPADの貸し出しとWi-fiサービスの提供を行うことに決めた。乗客は、搭乗時に電子機器回収担当スタッフに自らの電子機器を預け、担当者は特殊な容器に入れて保管を行い、着陸後に持ち主に返却する。(3月30日付DN紙10面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Aksam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Ghan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihtis News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.3.30 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	1件	0件	0件	1件	3件	0件	0件

- 今週はぼったくりバーの被害が一件ありました。
- ★当館 HP 更新のお知らせ★
- 展覧会「オスマンの宮殿に吹く日本の風」(3/30) **NEW**
- 防災分野での日・トルコ協力等に関する講演会 (3/30) **NEW**
- 「世界の食」誌による日本の朝ごはん特集記事 (3/30) **NEW**
- 合気道はじめてみよう！（合気道デモンストレーション）(3/29) **NEW**
- 学校訪問「ダハ・ヤクン・ジャポonya」（もっと近い日本）(3/29) **NEW**
- 第26回イスタンブール日本語弁論大会 (3/28) **NEW**